

# 平成21年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類  
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

七十七銀行

# プロフィール

[平成20年9月30日現在]

名 称	株式会社 <sup>しちじゅうしち</sup> 七十七銀行
英 文 名 称	The 77 Bank, Ltd.
本 店 所 在 地	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創 業 日	明治11年12月9日
資 本 金	246億円
従 業 員 数	2,764人
拠 点 数	141 (本支店 134, 出張所 7)
発 行 済 株 式 総 数	383,278千株
株 主 数	13,155名
自 己 資 本 比 率	(国内基準) 単体12.85% 連結13.07%
総 資 産 残 高	5兆7,101億円
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金 残 高	5兆1,701億円
貸 出 金 残 高	3兆3,003億円

## 目次

プロフィール	1
業績の概況	2
営業概況と主要経営指標の推移(連結)	4
決算の状況(連結)	5
リスク管理債権(連結)	13
自己資本比率(連結)	13
セグメント情報(連結)	14
主要経営指標の推移(単体)	15
決算の状況	16
損益の内訳	22
預金	26
貸出金	28
有価証券	32
時価等情報	35
デリバティブ取引情報	37
オフバランス取引情報	38
その他の業務	39
自己資本比率	40
経営指標	41
資本・株式の状況	42
従業員の状況	43
自己資本の充実の状況等(連結)	44
自己資本の充実の状況等(単体)	54
開示項目一覧	63

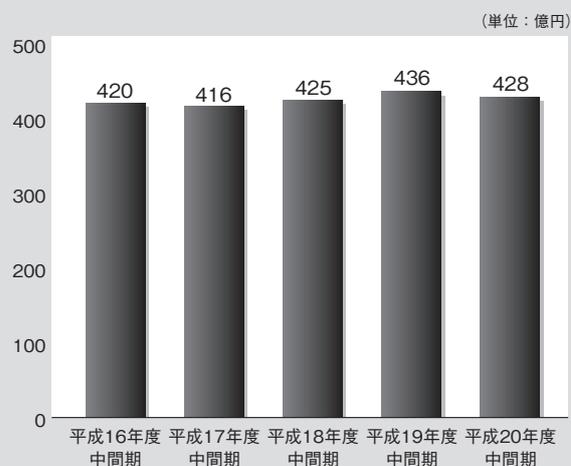
※本誌に掲載してある計数は、業績の概況及び金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

# 業績の概況

## 損益の状況

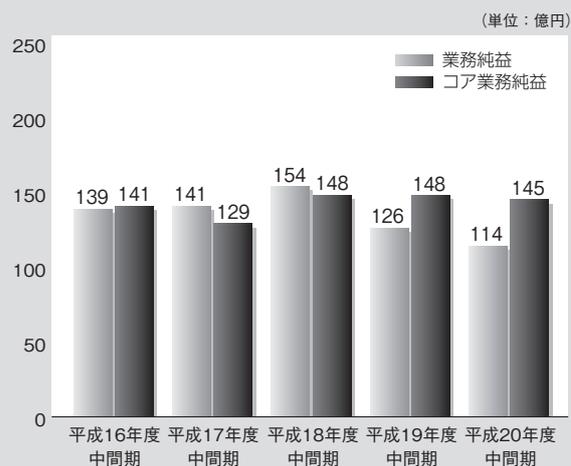
### 業務粗利益

投資信託等の預り資産の販売不振等により、役員取引等利益が伸び悩んだこと等から、業務粗利益は前年同期比8億円減少し428億円となりました。



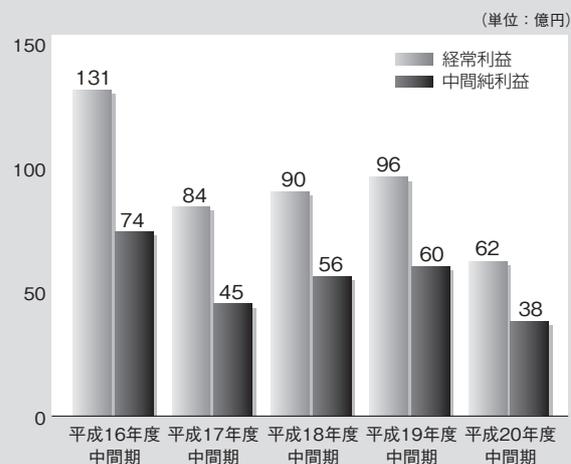
### 業務純益・コア業務純益

システム関連費用等の経費が減少したものの、業務粗利益も減少したこと等から、業務純益は前年同期比12億円減少し、114億円となりました。また、コア業務純益は、145億円となりました。



### 経常利益・中間純利益

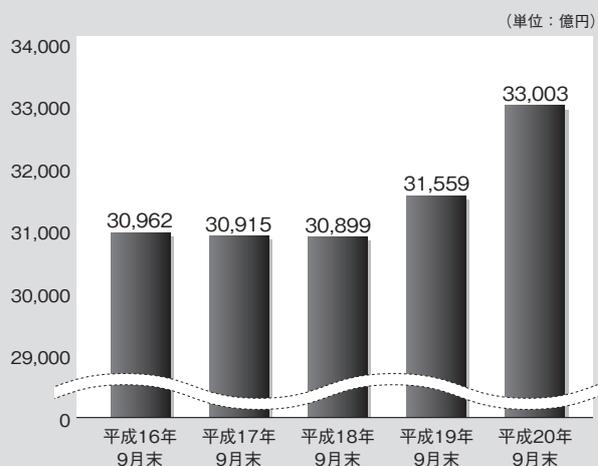
米国金融危機に伴う株式市場等の低迷を受け有価証券の減損処理を行ったほか、経済環境の悪化等に伴い与信費用が増加したこと等から、経常利益は前年同期に比べ34億円減少の62億円、中間純利益は22億円減少の38億円となりました。



## 資産・負債の状況

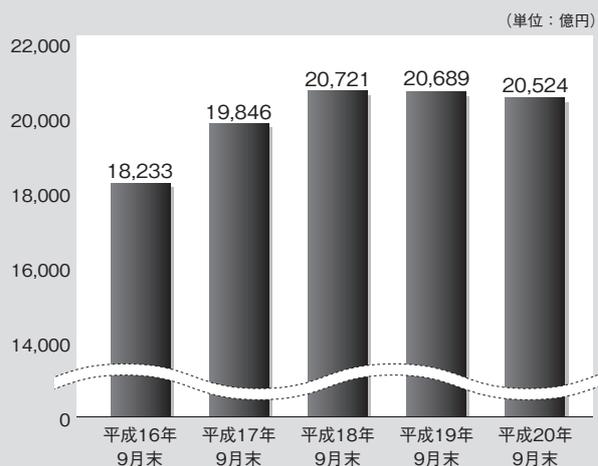
### 貸出金

貸出金は、住宅ローン及び地方公共団体向け貸出が増加したこと等から、前年同期比1,444億円増加し、3兆3,003億円となりました。



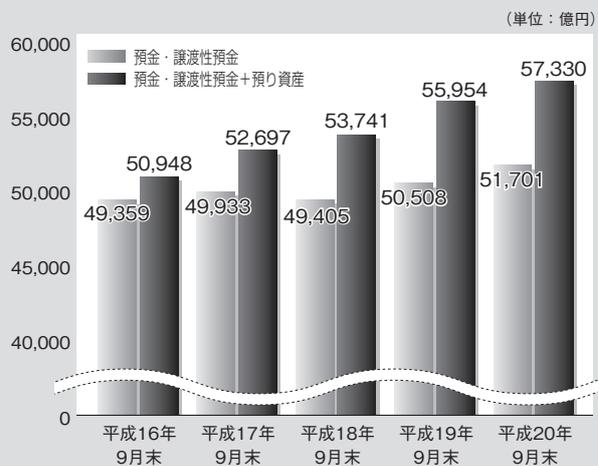
### 有価証券

有価証券残高は2兆524億円となり前年同期比165億円減少しましたが、国債、地方債から社債等へ運用をシフトし、運用力の強化に努めました。



### 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金の増加により5兆1,701億円となり、前年同期比1,193億円増加しました。預り資産をあわせると、前年同期比1,376億円増加しました。



※ここに記載する預り資産は「公共債、投資信託、個人年金保険等」をいいます。

# 営業概況と主要経営指標の推移（連結）

## 金融経済情勢

平成20年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、国際金融市場の不安定さや原油・原材料価格の高騰などにより、企業の業況感や消費マインドが一段と慎重化するなど、総じて後退感がうかがわれる状況となりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、住宅投資や公共投資が低調に推移するなか、個人消費に弱めの動きがみられるなど、全体としては停滞感が強まりました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、景気の減速や米国の金融システム不安の再燃などを背景に、1%台半ばまで低下した一方、短期金利は、ほぼ横ばいで推移しました。また、株価については、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する金融システム不安の影響等により7月以降下落傾向で推移し、平成20年度中間期末には日経平均株価が3年4ヵ月ぶりとなる安値を記録しました。為替相場についても、米国金融危機の拡大を受け、平成20年度中間期末にかけて円高傾向で推移しました。

## 平成20年度中間期の営業概況

平成20年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加を主因に、平成20年度中間期中984億円増加し、平成20年度中間期末残高は5兆1,677億円となりました。

また、貸出金は、地公体等向け貸出が増加したこと等から、平成20年度中間期中1,379億円増加し、平成20年度中間期末残高は3兆2,846億円となりました。

一方、有価証券は、株式市場の低迷に伴う評価差額の減少を主因に、平成20年度中間期中63億円減少し、平成20年度中間期末残高は2兆623億円となりました。

なお、総資産の平成20年度中間期末残高は、平成20年度中間期中861億円増加し、5兆7,453億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は前中間期比17億8百万円増加して687億65百万円となりました。他方、経常費用は金融経済環境の悪化等に伴い有価証券の減損処理や与信関係費用等が増加したことから前中間期比49億42百万円増加して623億29百万円となり、この結果、経常利益は前中間期比32億35百万円減益の64億35百万円となりました。中間純利益は、前中間期比21億66百万円減益の38億79百万円となり、1株当たり中間純利益金額は10円22銭となりました。

また、国内基準による連結自己資本比率は、前期比0.24ポイント低下して13.07%となりました。

平成20年度中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は596億52百万円、経常利益は62億70百万円となりました。また、リース業務は、経常収益は85億55百万円、経常利益は1億91百万円となりました。一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は25億19百万円、経常損失は1百万円となりました。

## 主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成18年度中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	平成19年度中間期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	平成20年度中間期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	平成18年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	平成19年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
連結経常収益	60,308	67,057	68,765	129,252	134,616
連結経常利益	9,607	9,670	6,435	19,496	20,145
連結中間純利益	5,733	6,045	3,879	—	—
連結当期純利益	—	—	—	10,261	12,321
連結純資産額	372,871	379,899	338,215	383,863	351,491
連結総資産額	5,567,581	5,648,867	5,745,358	5,647,770	5,659,213
連結自己資本比率(%)					
国内基準 (国内統一基準)	12.17 (13.84)	13.31 (15.23)	13.07 (13.88)	13.13 (15.18)	13.32 (14.42)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しておりますが、参考として国際統一基準で算出した連結自己資本比率を（ ）書きしております。また、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

# 決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間連結貸借対照表

### (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
現金預け金	85,720	100,268
コールローン及び買入手形	133,162	73,355
買入金銭債権	20,112	19,206
商品有価証券	36,035	41,352
金銭の信託	52,447	42,156
有価証券	2,076,946	2,062,313
貸出金	3,140,663	3,284,678
外国為替	707	811
リース債権及びリース投資資産	—	29,738
その他資産	49,901	30,754
有形固定資産	72,793	42,788
無形固定資産	3,199	1,681
繰延税金資産	2,866	31,911
支払承諾見返	34,739	38,362
貸倒引当金	△ 60,429	△ 54,020
<b>資産の部合計</b>	<b>5,648,867</b>	<b>5,745,358</b>

### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
預金	4,706,032	4,802,407
譲渡性預金	341,200	365,370
コールマネー及び売渡手形	56,383	73,187
債券貸借取引受入担保金	11,760	5,652
借入金	16,294	16,239
外国為替	107	143
その他負債	57,847	63,251
退職給付引当金	39,483	41,047
役員退職慰労引当金	1,172	862
睡眠預金払戻損失引当金	—	155
偶発損失引当金	—	463
繰延税金負債	3,946	—
支払承諾	34,739	38,362
<b>〔負債の部合計〕</b>	<b>5,268,968</b>	<b>5,407,143</b>
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,847	7,850
利益剰余金	263,233	270,733
自己株式	△ 2,024	△ 2,097
<b>株主資本合計</b>	<b>293,715</b>	<b>301,144</b>
その他有価証券評価差額金	77,262	28,132
繰延ヘッジ損益	65	△ 106
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>77,327</b>	<b>28,026</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>8,856</b>	<b>9,044</b>
<b>〔純資産の部合計〕</b>	<b>379,899</b>	<b>338,215</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,648,867</b>	<b>5,745,358</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕	平成20年度中間期 〔自平成20年4月 1日〕 〔至平成20年9月30日〕
経常収益	67,057	68,765
資金運用収益	47,272	47,206
(うち貸出金利息)	(31,379)	(32,127)
(うち有価証券利息配当金)	(15,341)	(14,587)
役務取引等収益	8,803	8,379
その他業務収益	8,963	11,106
その他経常収益	2,017	2,072
経常費用	57,387	62,329
資金調達費用	7,867	8,660
(うち預金利息)	( 5,217)	( 6,150)
役務取引等費用	2,550	2,881
その他業務費用	8,876	10,376
営業経費	31,658	31,158
その他経常費用	6,434	9,253
経常利益	9,670	6,435
特別利益	21	33
償却債権取立益		1
その他の特別利益		31
特別損失	185	280
固定資産処分損		55
減損損失		225
税金等調整前中間純利益	9,506	6,188
法人税、住民税及び事業税	4,283	3,863
法人税等調整額	△ 803	△ 1,616
法人税等合計		2,246
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 19	62
中間純利益	6,045	3,879

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,845	7,848
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	7,847	7,850
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	258,706	268,181
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,517	△ 1,327
中間純利益	6,045	3,879
当中間期変動額合計	4,527	2,551
当中間期末残高	263,233	270,733
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 1,971	△ 2,051
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 57	△ 58
自己株式の処分	4	11
当中間期変動額合計	△ 53	△ 46
当中間期末残高	△ 2,024	△ 2,097
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	289,239	298,638
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,517	△ 1,327
中間純利益	6,045	3,879
自己株式の取得	△ 57	△ 58
自己株式の処分	5	13
当中間期変動額合計	4,476	2,506
当中間期末残高	293,715	301,144

区 分	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	85,706	44,289
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 8,444	△ 16,156
当中間期変動額合計	△ 8,444	△ 16,156
当中間期末残高	77,262	28,132
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	△ 429
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	56	322
当中間期変動額合計	56	322
当中間期末残高	65	△ 106
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	85,715	43,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 8,387	△ 15,834
当中間期変動額合計	△ 8,387	△ 15,834
当中間期末残高	77,327	28,026
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,908	8,992
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 52	51
当中間期変動額合計	△ 52	51
当中間期末残高	8,856	9,044
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	383,863	351,491
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,517	△ 1,327
中間純利益	6,045	3,879
自己株式の取得	△ 57	△ 58
自己株式の処分	5	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 8,440	△ 15,782
当中間期変動額合計	△ 3,964	△ 13,276
当中間期末残高	379,899	338,215

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕	平成20年度中間期 〔自平成20年4月 1日〕 〔至平成20年9月30日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,506	6,188
減価償却費	7,319	2,087
減損損失	73	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,729	979
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 50	△ 49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	448	967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	△ 393
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11
資金運用収益	△ 47,272	△ 47,206
資金調達費用	7,867	8,660
有価証券関係損益 (△)	894	△ 41
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 1,077	△ 683
為替差損益 (△は益)	1,567	△ 3,466
固定資産処分損益 (△は益)	93	55
貸出金の純増 (△) 減	△ 23,967	△ 137,901
預金の純増減 (△)	△ 26,605	36,551
譲渡性預金の純増減 (△)	43,700	61,850
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	721	△ 224
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	54	△ 293
コールローン等の純増 (△) 減	56,058	86,814
コールマネー等の純増減 (△)	△ 6,222	△ 5,946
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 1,268	△ 4,521
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 2,533	△ 7,917
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 19	288
外国為替 (負債) の純増減 (△)	36	△ 78
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	621
資金運用による収入	46,712	47,050
資金調達による支出	△ 6,457	△ 7,824
その他	△ 23,613	△ 14,281
小計	34,280	21,791
法人税等の支払額	△ 2,863	△ 3,464
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,417</b>	<b>18,326</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 151,834	△ 201,826
有価証券の売却による収入	7,386	90,715
有価証券の償還による収入	119,887	129,595
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,733	△ 1,216
有形固定資産の売却による収入	430	△ 16
無形固定資産の取得による支出	△ 466	△ 0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34,329</b>	<b>16,250</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 57	△ 58
自己株式の売却による収入	5	13
配当金の支払額	△ 1,516	△ 1,326
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,576</b>	<b>△ 1,380</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>△ 8</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 4,485</b>	<b>33,188</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>88,954</b>	<b>65,417</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>84,468</b>	<b>98,606</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社  
七十七スタッフサービス株式会社  
七十七事務代行株式会社  
七十七リース株式会社  
七十七信用保証株式会社  
七十七コンピューターサービス株式会社  
株式会社七十七カード

- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 7社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (追加情報)  
従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、市場価格を時価とみなせないと当社が判断する基準により、当中間連結会計期間においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
- これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は26,095百万円、その他有価証券評価差額金は15,500百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は10,594百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 建 物   | 5年～31年 |
| そ の 他 | 4年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

### (6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)  
睡眠預金払戻損失は、前中間連結会計期間までは支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、前下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析を行ない、引当金額の合理的算定が可能になったことから、前連結会計年度より同報告を適用しております。

これにより、前中間連結会計期間は従来の方によっていたことから、変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円それぞれ少なく、経常利益が33百万円、税金等調整前中間純利益が122百万円それぞれ多く計上されています。

### (9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (11) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (12) 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の

評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度中間期)

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる借手側の損益等に与える影響額は軽微であります。

貸手側については、従来の方針に比べ、リース債権及びリース投資資産は29,738百万円増加し、有形固定資産は26,998百万円、無形固定資産は2,154百万円それぞれ減少しております。また、経常利益は60百万円、税金等調整前中間純利益は28百万円それぞれ減少しております。

なお、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

## 注記事項（平成20年度中間期）

#### (中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,365百万円、延滞債権額は97,548百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は571百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,376百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,861百万円です。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,998百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	123,555百万円
その他資産	141百万円
リース投資資産	977百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,031百万円
債券貸借取引受入担保金	5,652百万円
借入金	637百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,832百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は111百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,262百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,377,128百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 73,717百万円
- 借入金には、リース投資資産14,620百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金12,184百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,047百万円です。

#### (中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,060百万円、債権売却損1,523百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗3か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額225百万円（土地198百万円、建物18百万円、その他の有形固定資産8百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて、それぞれ算定しております。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,885	95	21	3,959	(注)
合計	3,885	95	21	3,959	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 11月12日 取締役会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成20年 9月30日	平成20年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在		
現金預け金勘定	100,268百万円	
預け金 (日銀預け金を除く)	△1,661百万円	
現金及び現金同等物	98,606百万円	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- ㉠有形固定資産 主として、機械、機器であります。
- ㉡無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	7,705百万円
無形固定資産	222百万円
その他	1百万円
合計	7,928百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,149百万円
無形固定資産	143百万円
その他	1百万円
合計	3,292百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	1百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	4,555百万円
無形固定資産	79百万円
その他	1百万円
合計	4,635百万円

・未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1,421百万円
1年超	3,382百万円
合計	4,803百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	782百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	714百万円
支払利息相当額	87百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	32,332百万円
見積残存価額部分	2,017百万円
受取利息相当額	△4,611百万円
合計	29,738百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

リース債権	
1年以内	1百万円
1年超2年以内	1百万円
2年超3年以内	1百万円
3年超4年以内	1百万円
4年超5年以内	1百万円
5年超	1百万円
合計	1百万円

リース投資資産に係るリース料債権部分

1年以内	10,228百万円
1年超2年以内	7,977百万円
2年超3年以内	6,045百万円
3年超4年以内	4,106百万円
4年超5年以内	2,175百万円
5年超	1,799百万円
合計	32,332百万円

(3)リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡りましてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が1,001百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	14百万円
合計	18百万円

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債	8,115	8,140	24
地方債	1,699	1,693	△6
合計	9,815	9,834	18

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	86,083	150,258	64,175
債券	1,631,048	1,639,972	8,924
国債	905,064	910,899	5,835
地方債	89,290	89,687	396
短期社債	19,993	19,991	△1
社債	616,699	619,393	2,693
その他	274,158	245,659	△28,498
合計	1,991,290	2,035,890	44,600

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、国債のうち変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価額により評価していましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ評価差額は26,095百万円増加しております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について3,127百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）（単位：百万円）

満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,778
その他有価証券	
非上場株式	3,289
公募債以外の内国非上場債券	13,047
投資事業組合出資金	269

(金銭の信託関係)  
その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
(平成20年9月30日現在)（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	21,420	21,970	549

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)  
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(平成20年9月30日現在)（単位：百万円）

評価差額	45,149
その他有価証券	44,600
その他の金銭の信託	549
(△) 繰延税金負債	16,994
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	28,154
(△) 少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	28,132

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引（平成20年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	17,610	10	10
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップオプション	11,620	—	—
	その他	696	—	3
	合計		10	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引（平成20年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,027	95	95
	為替予約	14,614	354	354
	通貨オプション	30,148	—	238
	その他	—	—	—
	合計		450	688

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
1株当たり純資産額	867円79銭
1株当たり中間純利益金額	10円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	338,215百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,044百万円
うち少数株主持分	9,044百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	329,170百万円
普通株式の中間期末株式数	379,318千株

(2) 1株当たり中間純利益金額

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
中間純利益	3,879百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,879百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,370千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

# リスク管理債権（連結）

（単位：億円）

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
破綻先債権額	56	63
延滞債権額	1,042	975
3カ月以上延滞債権額	6	5
貸出条件緩和債権額	443	353
合計	1,549	1,398

# 自己資本比率（連結）

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	7,847	7,850
	利益剰余金	263,233	270,733
	自己株式(△)	2,024	2,097
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,327	1,327
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	8,826	9,022
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計 (A)	301,214	308,839	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	24,379	24,508
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	24,379	24,508	
うち自己資本への算入額 (B)	14,800	15,381	
控除項目	控除項目(注4) (C)	715	2,393
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	315,299	321,827
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,149,367	2,238,604
	オフ・バランス取引等項目	48,334	49,895
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,197,701	2,288,499
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	170,392	172,532
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,631	13,802
計 (E) + (F) (H)	2,368,094	2,461,032	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		13.31	13.07
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		12.71	12.54

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

# セグメント情報（連結）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	57,272	7,979	1,805	67,057	—	67,057
(2) セグメント間の内部経常収益	286	791	772	1,849	( 1,849)	—
計	57,558	8,770	2,577	68,906	( 1,849)	67,057
経常費用	47,871	8,656	2,709	59,237	( 1,849)	57,387
経常利益（△は経常損失）	9,687	113	△131	9,669	0	9,670
資産	5,614,234	40,567	21,663	5,676,464	( 27,597)	5,648,867

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,356	7,666	1,742	68,765	—	68,765
(2) セグメント間の内部経常収益	296	889	776	1,961	( 1,961)	—
計	59,652	8,555	2,519	70,726	( 1,961)	68,765
経常費用	53,381	8,364	2,520	64,266	( 1,937)	62,329
経常利益（△は経常損失）	6,270	191	△1	6,460	( 24)	6,435
資産	5,710,250	40,166	21,550	5,771,967	( 26,608)	5,745,358

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

平成19年度中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

平成19年度中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 主要経営指標の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	50,996	57,558	59,651	109,342	115,454
業務純益	15,431	12,553	11,395	26,218	29,727
経常利益	9,028	9,636	6,169	18,174	19,788
中間純利益	5,643	6,040	3,854	—	—
当期純利益	—	—	—	10,161	12,227

（単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
純資産額	363,457	369,928	327,941	373,841	341,294
総資産額	5,534,437	5,614,097	5,710,141	5,613,481	5,623,641
預金残高	4,643,843	4,707,970	4,804,541	4,734,276	4,767,615
貸出金残高	3,089,925	3,155,905	3,300,272	3,131,843	3,162,531
有価証券残高	2,072,101	2,068,880	2,052,457	2,060,970	2,059,462
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
単体自己資本比率(%)					
国内基準 (国際統一基準)	11.92 (13.56)	13.10 (15.01)	12.85 (13.60)	12.91 (14.95)	13.10 (14.17)

（単位：円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	956.46	974.96	864.55	985.10	899.58
1株当たり配当額	3.00	3.50	3.50	7.00	7.00
1株当たり中間純利益金額	14.85	15.91	10.15	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	26.74	32.22
従業員数(人)	2,676	2,676	2,698	2,623	2,609

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しておりますが、参考として国際統一基準で算出した単体自己資本比率を( )書きしております。  
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3.従業員数は、就業人員数を表示しております。

# 決算の状況

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
現金預け金	85,628	100,198
コールローン	133,162	73,355
買入金銭債権	20,112	19,206
商品有価証券	36,035	41,352
金銭の信託	52,447	42,156
有価証券	2,068,880	2,052,457
貸出金	3,155,905	3,300,272
外国為替	707	811
その他資産	37,565	18,231
有形固定資産	42,358	40,523
無形固定資産	394	384
繰延税金資産	—	28,613
支払承諾見返	34,739	38,362
貸倒引当金	△ 53,841	△ 45,784
資産の部合計	5,614,097	5,710,141

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
預金	4,707,970	4,804,541
譲渡性預金	342,800	365,570
コールマネー	56,383	73,187
債券貸借取引受入担保金	11,760	5,652
借入金	357	314
外国為替	107	143
その他負債	46,003	52,372
未払法人税等	—	3,387
リース債務	—	357
その他の負債	—	48,627
退職給付引当金	39,050	40,630
役員退職慰労引当金	1,100	805
睡眠預金払戻損失引当金	—	155
偶発損失引当金	—	463
繰延税金負債	3,896	—
支払承諾	34,739	38,362
[負債の部合計]	5,244,169	5,382,199
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,847	7,850
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	12	15
利益剰余金	262,148	269,532
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	237,489	244,874
固定資産圧縮積立金	906	870
別途積立金	227,805	237,405
繰越利益剰余金	8,778	6,599
自己株式	△ 2,050	△ 2,123
株主資本合計	292,604	299,918
その他有価証券評価差額金	77,258	28,130
繰延ヘッジ損益	65	△ 106
評価・換算差額等合計	77,323	28,023
[純資産の部合計]	369,928	327,941
負債及び純資産の部合計	5,614,097	5,710,141

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕	平成20年度中間期 〔自平成20年4月 1日〕 〔至平成20年9月30日〕
経常収益	57,558	59,651
資金運用収益	46,904	46,898
(うち貸出金利息)	(31,035)	(31,864)
(うち有価証券利息配当金)	(15,318)	(14,542)
役務取引等収益	8,365	7,949
その他業務収益	185	2,641
その他経常収益	2,103	2,161
経常費用	47,922	53,481
資金調達費用	7,774	8,551
(うち預金利息)	( 5,219)	( 6,152)
役務取引等費用	2,829	3,156
その他業務費用	1,267	3,020
営業経費	30,964	30,400
その他経常費用	5,086	8,352
経常利益	9,636	6,169
特別利益	18	0
特別損失	185	280
税引前中間純利益	9,469	5,888
法人税、住民税及び事業税	3,776	3,518
法人税等調整額	△ 348	△ 1,484
法人税等合計		2,034
中間純利益	6,040	3,854

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,835	7,835
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10	13
当中間期変動額	1	1
当中間期末残高	12	15
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職慰労積立金</b>		
前期末残高	700	—
当中間期変動額	△ 700	—
当中間期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	916	887
当中間期変動額	△ 10	△ 17
当中間期末残高	906	870
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	220,005	227,805
当中間期変動額	7,800	9,600
当中間期末残高	227,805	237,405
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,345	13,655
当中間期変動額	△ 1,517	△ 1,327
当中間期末残高	9,828	12,328
<b>剰余金の配当</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	700	—
当中間期末残高	700	—
<b>退職慰労積立金の取崩</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	10	17
当中間期末残高	10	17
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	△ 7,800	△ 9,600
当中間期末残高	△ 7,800	△ 9,600
<b>別途積立金の積立</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	6,040	3,854
当中間期末残高	6,040	3,854
<b>中間純利益</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	△ 2,566	△ 7,056
当中間期末残高	△ 2,566	△ 7,056
<b>当中間期末残高</b>	8,778	6,599

区 分	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 1,997	△ 2,076
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 57	△ 58
自己株式の処分	4	11
当中間期末残高	△ 2,050	△ 2,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	288,132	297,437
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,517	△ 1,327
中間純利益	6,040	3,854
自己株式の取得	△ 57	△ 58
自己株式の処分	5	13
当中間期末残高	292,604	299,918
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	85,700	44,286
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 8,441	△ 16,156
当中間期末残高	77,258	28,130
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	△ 429
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56	322
当中間期末残高	65	△ 106
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	85,708	43,857
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 8,385	△ 15,833
当中間期末残高	77,323	28,023
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	373,841	341,294
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,517	△ 1,327
中間純利益	6,040	3,854
自己株式の取得	△ 57	△ 58
自己株式の処分	5	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 8,385	△ 15,833
当中間期末残高	369,928	327,941

## 中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項（平成20年度中間期）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### （追加情報）

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価していましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、市場価格を時価とみなせないときと当行が判断する基準により、当中間期においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は26,095百万円、その他有価証券評価差額金は15,500百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は10,594百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理

- (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末における要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### （追加情報）

睡眠預金払戻損失は、前中間会計期間までは支出時に費用処理をしていましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、前下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析を行ない、引当金額の合理的算出が可能になったことから、前事業年度より同報告を適用しております。

これにより、前中間会計期間は従来の方によっていることから、変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円それぞれ少なく、経常利益が33百万円、税引前中間純利益が122百万円それぞれ多く計上されています。

- (5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年度中間期）

### （リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は356百万円、「その他負債」中の「リース債務」は357百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更（平成20年度中間期）

### （中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

## 注記事項（平成20年度中間期）

### （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 92百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,382百万円、延滞債権額は95,385百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は571百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,246百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,585百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,998百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 123,555百万円  
その他資産 141百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 39,031百万円

- 債券貸借取引受入担保金 5,652百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,832百万円を差し入れております。  
なお、その他資産のうち保証金は61百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,324,238百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,305,104百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 68,235百万円
  - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,047百万円です。

### （中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は下記のとおりです。  
有形固定資産 1,621百万円  
無形固定資産 5百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,217百万円、債権売却損1,523百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗3か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。  
当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額225百万円（土地198百万円、建物18百万円、その他の有形固定資産6百万円、その他1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。

### （中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項					(単位：千株)
株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,885	95	21	3,959	(注)
合計	3,885	95	21	3,959	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

### （リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
①リース資産の内容  
(ア) 有形固定資産 主として、機械、機器であります。  
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。  
②リース資産の減価償却の方法  
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外  
ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当  
額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	10,162百万円
無形固定資産	1,458百万円
その他	一百万円
合計	11,621百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4,425百万円
無形固定資産	218百万円
その他	一百万円
合計	4,644百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	20百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	20百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	5,716百万円
無形固定資産	1,239百万円
その他	一百万円
合計	6,956百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	2,118百万円
1年超	5,091百万円
合計	7,210百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	10百万円
----------------------	-------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	1,223百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	1,102百万円
支払利息相当額	149百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、  
各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

(1株当たり情報)

	平成20年度中間期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕
1株当たり純資産額	864円55銭
1株当たり中間純利益金額	10円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1.1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次  
のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	327,941百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	327,941百万円
普通株式の中間期末株式数	379,318千株

(2) 1株当たり中間純利益金額

	平成20年度中間期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕
中間純利益	3,854百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,854百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,370千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため記載し  
ておりません。

# 損益の内訳

## 利益総括表

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	増減
<b>業務粗利益</b>	<b>436</b>	<b>428</b>	<b>△ 8</b>
一般貸倒引当金繰入額	12	25	13
経費（除く臨時的経費）	297	288	△ 9
<b>業務純益</b>	<b>125</b>	<b>113</b>	<b>△ 12</b>
臨時損益	△ 28	△ 51	△ 23
うち株式等関係損益	1	6	5
うち不良債権処理損失	36	54	18
うち金銭の信託運用損益	10	6	△ 4
<b>経常利益</b>	<b>96</b>	<b>61</b>	<b>△ 35</b>
特別損益	△ 1	△ 2	△ 1
法人税、住民税及び事業税	37	35	△ 2
法人税等調整額	△ 3	△ 14	△ 11
<b>中間純利益</b>	<b>60</b>	<b>38</b>	<b>△ 22</b>

### ●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(注) 1.業務粗利益及び業務純益は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

2.増減欄は、表上の計数で算出しております。

3.「不良債権処理損失」は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、債権売却損等及び偶発損失引当金繰入額等であります。

## 業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用収支</b>	<b>384</b>	<b>7</b>	<b>391</b>	<b>375</b>	<b>8</b>	<b>384</b>
資金運用収益	443	26	469	446	24	468
資金調達費用	59	18	77	70	15	84
<b>役務取引等収支</b>	<b>54</b>	<b>0</b>	<b>55</b>	<b>47</b>	<b>0</b>	<b>47</b>
役務取引等収益	82	0	83	78	0	79
役務取引等費用	28	0	28	31	0	31
<b>その他業務収支</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 10</b>	<b>3</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 3</b>
その他業務収益	1	0	1	25	0	26
その他業務費用	8	3	12	21	8	30
<b>業務粗利益</b>	<b>432</b>	<b>4</b>	<b>436</b>	<b>426</b>	<b>1</b>	<b>428</b>
<b>業務粗利益率 (%)</b>	<b>1.67</b>	<b>0.56</b>	<b>1.66</b>	<b>1.61</b>	<b>0.17</b>	<b>1.58</b>

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年度中間期0億円、平成20年度中間期0億円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>51,553</b>	<b>443</b>	<b>1.71</b>	<b>52,840</b>	<b>446</b>	<b>1.68</b>
うち貸出金	30,647	309	2.01	31,614	318	2.00
商品有価証券	398	0	0.03	431	0	0.07
有価証券	18,170	128	1.40	18,594	121	1.30
コールローン	1,336	3	0.55	1,291	3	0.50
預け金	9	0	0.20	10	0	0.20
<b>資金調達勘定</b>	<b>49,280</b>	<b>59</b>	<b>0.24</b>	<b>50,545</b>	<b>70</b>	<b>0.28</b>
うち預金	46,901	51	0.21	47,667	60	0.25
譲渡性預金	2,768	7	0.51	3,272	9	0.59
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	3	0	0.02	3	0	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期360億円、平成20年度中間期386億円）を控除しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間期393億円、平成20年度中間期400億円）及び利息（平成19年度中間期0億円、平成20年度中間期0億円）を控除しております。

### 2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,471</b>	<b>26</b>	<b>3.58</b>	<b>1,681</b>	<b>24</b>	<b>2.87</b>
うち貸出金	62	1	3.29	61	0	1.52
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,377	24	3.60	1,590	23	2.93
コールローン	18	0	5.15	24	0	2.34
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,459</b>	<b>18</b>	<b>2.59</b>	<b>1,667</b>	<b>15</b>	<b>1.83</b>
うち預金	78	1	2.90	113	0	1.32
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	502	13	5.44	761	11	3.09
債券貸借取引受入担保金	131	2	4.52	72	1	3.76
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期0億円、平成20年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### 3. 合計

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>52,278</b>	<b>469</b>	<b>1.78</b>	<b>53,803</b>	<b>468</b>	<b>1.73</b>
うち貸出金	30,710	310	2.01	31,676	318	2.00
商品有価証券	398	0	0.03	431	0	0.07
有価証券	19,548	153	1.56	20,184	145	1.43
コールローン	1,354	4	0.62	1,315	3	0.54
預け金	9	0	0.20	10	0	0.20
<b>資金調達勘定</b>	<b>49,993</b>	<b>77</b>	<b>0.30</b>	<b>51,494</b>	<b>84</b>	<b>0.32</b>
うち預金	46,980	52	0.22	47,780	61	0.25
譲渡性預金	2,768	7	0.51	3,272	9	0.59
コールマネー	502	13	5.44	761	11	3.09
債券貸借取引受入担保金	131	2	4.52	72	1	3.76
借入金	3	0	0.02	3	0	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期361億円、平成20年度中間期387億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間期393億円、平成20年度中間期400億円）及び利息（平成19年度中間期0億円、平成20年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

### 1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,103</b>	<b>5,561</b>	<b>6,664</b>	<b>1,108</b>	<b>△ 864</b>	<b>244</b>
うち貸出金	701	3,011	3,712	976	△ 91	885
商品有価証券	2	△ 3	△ 1	1	7	8
有価証券	669	1,920	2,589	299	△ 935	△ 636
コールローン	113	183	296	△ 12	△ 30	△ 42
預け金	0	0	0	0	1	1
<b>支払利息</b>	<b>35</b>	<b>4,541</b>	<b>4,576</b>	<b>153</b>	<b>1,002</b>	<b>1,155</b>
うち預金	20	3,946	3,966	83	889	972
譲渡性預金	47	496	543	131	122	253
コールマネー	△ 5	3	△ 2	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△ 1,780</b>	<b>428</b>	<b>△ 1,352</b>	<b>379</b>	<b>△ 605</b>	<b>△ 226</b>
うち貸出金	111	△ 122	△ 11	△ 2	△ 54	△ 56
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 1,749	474	△ 1,275	384	△ 532	△ 148
コールローン	△ 141	74	△ 67	15	△ 35	△ 20
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>△ 833</b>	<b>955</b>	<b>122</b>	<b>271</b>	<b>△ 633</b>	<b>△ 362</b>
うち預金	△ 22	22	0	51	△ 90	△ 39
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 263	209	△ 54	707	△ 895	△ 188
債券貸借取引受入担保金	266	△ 96	170	△ 132	△ 28	△ 160
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 3. 合計

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,255</b>	<b>3,985</b>	<b>5,240</b>	<b>1,369</b>	<b>△ 1,375</b>	<b>△ 6</b>
うち貸出金	740	2,960	3,700	976	△ 147	829
商品有価証券	2	△ 3	△ 1	1	7	8
有価証券	228	1,085	1,313	499	△ 1,282	△ 783
コールローン	253	△ 24	229	△ 12	△ 51	△ 63
預け金	0	0	0	0	1	1
<b>支払利息</b>	<b>80</b>	<b>4,548</b>	<b>4,628</b>	<b>232</b>	<b>535</b>	<b>767</b>
うち預金	22	3,945	3,967	89	844	933
譲渡性預金	47	496	543	131	122	253
コールマネー	△ 649	592	△ 57	707	△ 895	△ 188
債券貸借取引受入担保金	266	△ 96	170	△ 132	△ 28	△ 160
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>8,295</b>	<b>69</b>	<b>8,365</b>	<b>7,887</b>	<b>62</b>	<b>7,949</b>
うち預金・貸出業務	2,493	—	2,493	2,447	—	2,447
為替業務	3,657	69	3,727	3,550	61	3,612
証券関連業務	624	—	624	371	—	371
代理業務	934	—	934	942	—	942
保護預り・貸金庫業務	63	—	63	63	—	63
保証業務	65	0	65	68	0	68
<b>役務取引等費用</b>	<b>2,802</b>	<b>27</b>	<b>2,829</b>	<b>3,123</b>	<b>33</b>	<b>3,156</b>
うち為替業務	1,013	18	1,032	1,036	20	1,057

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>181</b>	<b>4</b>	<b>185</b>	<b>2,582</b>	<b>59</b>	<b>2,641</b>
商品有価証券売買益	160	—	160	161	—	161
国債等債券売却益	3	—	3	2,395	—	2,395
金融派生商品収益	17	4	21	25	1	27
その他	0	—	0	0	—	0
<b>その他業務費用</b>	<b>890</b>	<b>376</b>	<b>1,267</b>	<b>2,195</b>	<b>825</b>	<b>3,020</b>
外国為替売買損	—	262	262	—	—	—
国債等債券売却損	580	114	694	—	—	—
国債等債券償還損	310	—	310	8	—	8
国債等債券償却	—	—	—	2,187	825	3,012

(注) 金融派生商品収益の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
人件費	15,077	15,536
物件費	14,093	13,190
税金	1,794	1,673
合計	30,964	30,400

# 預金

## 預金科目別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
<b>流動性預金</b>	<b>25,797</b>	—	<b>25,797</b>	(51.1)	<b>25,782</b>	—	<b>25,782</b>	(49.9)
有利息預金	21,689	—	21,689	(42.9)	21,968	—	21,968	(42.5)
<b>定期性預金</b>	<b>20,812</b>	—	<b>20,812</b>	(41.2)	<b>21,386</b>	—	<b>21,386</b>	(41.3)
固定金利定期預金	20,593	/	20,593	(40.8)	21,181	/	21,181	(41.0)
変動金利定期預金	15	/	15	(0.0)	13	/	13	(0.0)
<b>その他</b>	<b>390</b>	<b>80</b>	<b>470</b>	(0.9)	<b>764</b>	<b>111</b>	<b>876</b>	(1.7)
<b>預金合計</b>	<b>46,999</b>	<b>80</b>	<b>47,079</b>	(93.2)	<b>47,933</b>	<b>111</b>	<b>48,045</b>	(92.9)
<b>譲渡性預金</b>	<b>3,428</b>	—	<b>3,428</b>	(6.8)	<b>3,655</b>	—	<b>3,655</b>	(7.1)
<b>総合計</b>	<b>50,427</b>	<b>80</b>	<b>50,507</b>	(100.0)	<b>51,589</b>	<b>111</b>	<b>51,701</b>	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
<b>流動性預金</b>	<b>25,788</b>	—	<b>25,788</b>	(51.8)	<b>25,971</b>	—	<b>25,971</b>	(50.9)
有利息預金	21,720	—	21,720	(43.7)	22,231	—	22,231	(43.5)
<b>定期性預金</b>	<b>20,814</b>	—	<b>20,814</b>	(41.8)	<b>21,421</b>	—	<b>21,421</b>	(42.0)
固定金利定期預金	20,592	/	20,592	(41.4)	21,218	/	21,218	(41.6)
変動金利定期預金	19	/	19	(0.0)	13	/	13	(0.0)
<b>その他</b>	<b>298</b>	<b>78</b>	<b>376</b>	(0.8)	<b>274</b>	<b>113</b>	<b>387</b>	(0.7)
<b>預金合計</b>	<b>46,901</b>	<b>78</b>	<b>46,980</b>	(94.4)	<b>47,667</b>	<b>113</b>	<b>47,780</b>	(93.6)
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,768</b>	—	<b>2,768</b>	(5.6)	<b>3,272</b>	—	<b>3,272</b>	(6.4)
<b>総合計</b>	<b>49,670</b>	<b>78</b>	<b>49,749</b>	(100.0)	<b>50,939</b>	<b>113</b>	<b>51,053</b>	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

  固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
<b>個人預金</b>	<b>34,144</b>	32,236	<b>35,172</b>	33,262
<b>法人その他預金</b>	<b>16,363</b>	13,332	<b>16,528</b>	13,398
<b>合計</b>	<b>50,507</b>	45,569	<b>51,701</b>	46,660

(注) 譲渡性預金を含めております。

## 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
<b>財形貯蓄中間期末残高</b>	<b>443</b>	<b>443</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
3ヵ月未満	定期預金	5,118		5,287	
	うち固定金利定期預金	5,117		5,285	
	うち変動金利定期預金	1		1	
	うちその他	—		—	
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,575		3,690	
	うち固定金利定期預金	3,575		3,689	
	うち変動金利定期預金	0		0	
	うちその他	—		—	
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	6,714		6,983	
	うち固定金利定期預金	6,712		6,980	
	うち変動金利定期預金	2		2	
	うちその他	—		—	
1年以上 2年未満	定期預金	1,845		2,183	
	うち固定金利定期預金	1,839		2,177	
	うち変動金利定期預金	6		5	
	うちその他	—		—	
2年以上 3年未満	定期預金	2,209		1,988	
	うち固定金利定期預金	2,204		1,985	
	うち変動金利定期預金	5		2	
	うちその他	—		—	
3年以上	定期預金	1,122		1,041	
	うち固定金利定期預金	1,122		1,041	
	うち変動金利定期預金	—		—	
	うちその他	—		—	
合計	定期預金	20,585		21,174	
	うち固定金利定期預金	20,570		21,160	
	うち変動金利定期預金	15		13	
	うちその他	—		—	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 個人向け決済サービスの利用状況

(単位：千先)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	利用者数	うち宮城県内	利用者数	うち宮城県内
給与振込	689	672	695	679
年金振込	232	227	241	236
公共料金自動振替	892	868	894	870

# 貸出金

## 貸出金科目別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	2,209	—	2,209	(7.0)	2,004	—	2,004	(6.1)
証書貸付	23,635	46	23,681	(75.0)	25,146	102	25,248	(76.5)
当座貸越	5,400	—	5,400	(17.1)	5,539	—	5,539	(16.8)
割引手形	267	—	267	(0.9)	209	—	209	(0.6)
合計	31,512	46	31,559	(100.0)	32,900	102	33,002	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	2,240	—	2,240	(7.3)	1,940	—	1,940	(6.1)
証書貸付	23,401	62	23,464	(76.4)	24,712	61	24,773	(78.2)
当座貸越	4,734	—	4,734	(15.4)	4,735	—	4,735	(15.0)
割引手形	271	—	271	(0.9)	226	—	226	(0.7)
合計	30,647	62	30,710	(100.0)	31,614	61	31,676	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
1年以下	貸出金	5,893	5,850
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,685	6,103
	うち変動金利	2,062	1,915
	うち固定金利	3,623	4,187
3年超 5年以下	貸出金	5,197	6,035
	うち変動金利	1,647	1,857
	うち固定金利	3,550	4,178
5年超 7年以下	貸出金	2,547	2,943
	うち変動金利	1,321	1,243
	うち固定金利	1,226	1,700
7年超	貸出金	6,834	6,530
	うち変動金利	5,313	5,372
	うち固定金利	1,521	1,157
期間の定め のないもの	貸出金	5,400	5,539
	うち変動金利	5,400	5,539
	うち固定金利	—	—
合計		31,559	33,002

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	17,068	54.1	14,910	45.2
運転資金	14,490	45.9	18,092	54.8
合計	31,559	100.0	33,002	100.0

## 金融再生法開示債権

(平成20年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	301	0.89	301	172	129	100.0
危険債権	710	2.11	601	496	105	84.6
要管理債権	358	1.07	216	172	44	60.4
小計	1,369	4.07	1,118	840	278	81.7
正常債権	32,252	95.93				
査定対象資産合計	33,621	100.0				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

### ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### ●要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	47	0.15	53	0.16
延滞債権額	1,019	3.23	953	2.89
3カ月以上延滞債権額	6	0.02	5	0.01
貸出条件緩和債権額	443	1.40	352	1.06
合計	1,518	4.81	1,365	4.13
貸出金残高 (未残)	31,559	100.0	33,002	100.0

### ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

### ●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### ●3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

### ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>31,559</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,518</b>	<b>33,002</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,365</b>
製造業	2,564	(8.1)	212	2,707	(8.2)	163
農業	20	(0.1)	0	18	(0.1)	0
林業	3	(0.0)	0	3	(0.0)	0
漁業	94	(0.3)	45	58	(0.2)	6
鉱業	18	(0.1)	0	16	(0.0)	0
建設業	1,428	(4.5)	152	1,343	(4.1)	179
電気・ガス・熱供給・水道業	456	(1.4)	0	639	(1.9)	—
情報通信業	314	(1.0)	3	338	(1.0)	3
運輸業	583	(1.8)	21	620	(1.9)	8
卸売・小売業	3,372	(10.7)	288	3,272	(9.9)	253
金融・保険業	2,693	(8.5)	12	2,664	(8.1)	17
不動産業	3,333	(10.6)	242	3,542	(10.7)	189
各種サービス業	3,684	(11.7)	439	3,687	(11.2)	448
地方公共団体	5,673	(18.0)	—	6,700	(20.3)	—
その他	7,317	(23.2)	96	7,388	(22.4)	93
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>31,559</b>	<b>/</b>	<b>1,518</b>	<b>33,002</b>	<b>/</b>	<b>1,365</b>

## 宮城県内向け貸出金・貸出先の業種別内訳

(単位：億円、%、先)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>24,408</b>	<b>(100.0)</b>	<b>177,438</b>	<b>25,372</b>	<b>(100.0)</b>	<b>176,331</b>
製造業	1,522	(6.2)	1,539	1,479	(5.8)	1,456
農業	19	(0.1)	150	17	(0.1)	94
林業	3	(0.0)	20	3	(0.0)	25
漁業	85	(0.4)	69	52	(0.2)	54
鉱業	11	(0.0)	19	9	(0.0)	17
建設業	1,302	(5.3)	2,557	1,235	(4.9)	2,396
電気・ガス・熱供給・水道業	386	(1.6)	50	523	(2.1)	47
情報通信業	167	(0.7)	122	188	(0.7)	118
運輸業	305	(1.3)	396	297	(1.2)	379
卸売・小売業	2,642	(10.8)	3,124	2,550	(10.1)	2,904
金融・保険業	385	(1.6)	34	411	(1.6)	35
不動産業	2,547	(10.4)	2,477	2,514	(9.9)	2,369
各種サービス業	2,374	(9.7)	3,645	2,342	(9.2)	3,501
地方公共団体	5,616	(23.0)	47	6,632	(26.1)	50
その他	7,044	(28.9)	163,189	7,120	(28.1)	162,886
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>24,408</b>	<b>/</b>	<b>177,438</b>	<b>25,372</b>	<b>/</b>	<b>176,331</b>

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中小企業等貸出金残高	18,653	18,559
うち宮城県内向け	16,227	15,829
中小企業等貸出比率	59.1	56.2

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

## 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
消費者ローン残高	6,985	7,078
うち住宅ローン	6,339	6,470
(うち宮城県内向け)	(6,139)	(6,272)

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	9	6
債権	434	401
商品	—	—
不動産	5,662	5,242
その他	—	—
計	6,106	5,651
保証	11,564	11,398
信用	13,887	15,953
合計（うち劣後特約付貸出金）	31,559 (60)	33,002 (35)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	—	—
債権	11	8
商品	—	—
不動産	101	75
その他	—	—
計	113	83
保証	332	342
信用	54	88
合計	501	514

## 貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	229	12	223	25
個別貸倒引当金	309	△ 40	234	△ 20
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	538	△ 27	457	4

## 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	0	—

# 有価証券

## 有価証券の種類別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	10,404	—	10,404	(50.3)	9,108	—	9,108	(44.4)
地方債	929	—	929	(4.5)	896	—	896	(4.3)
短期社債	—	—	—	(0.0)	199	—	199	(1.0)
社債	5,195	—	5,195	(25.1)	6,324	—	6,324	(30.8)
株式	1,912	—	1,912	(9.2)	1,535	—	1,535	(7.5)
その他の証券	878	1,368	2,246	(10.9)	991	1,467	2,459	(12.0)
外国債券	—	1,368	1,368	(6.6)	—	1,467	1,467	(7.2)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	19,320	1,368	20,688	(100.0)	19,056	1,467	20,524	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	10,562	—	10,562	(54.0)	9,591	—	9,591	(47.5)
地方債	993	—	993	(5.1)	904	—	904	(4.5)
短期社債	218	—	218	(1.1)	36	—	36	(0.2)
社債	4,916	—	4,916	(25.2)	6,163	—	6,163	(30.5)
株式	680	—	680	(3.5)	877	—	877	(4.4)
その他の証券	797	1,377	2,175	(11.1)	1,021	1,590	2,611	(12.9)
外国債券	—	1,377	1,377	(7.0)	—	1,590	1,590	(7.9)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,170	1,377	19,548	(100.0)	18,594	1,590	20,184	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
1年以下	国債	698	688
	地方債	4	4
	短期社債	—	199
	社債	825	570
	株式	—	—
	その他の証券	163	113
	外国債券 外国株式	163	113
1年超 3年以下	国債	2,065	2,226
	地方債	6	164
	短期社債	—	—
	社債	1,234	1,320
	株式	—	—
	その他の証券	353	394
	外国債券 外国株式	299	338
3年超 5年以下	国債	2,388	2,113
	地方債	346	260
	短期社債	—	—
	社債	1,355	2,014
	株式	—	—
	その他の証券	371	359
	外国債券 外国株式	312	289
5年超 7年以下	国債	1,239	486
	地方債	429	397
	短期社債	—	—
	社債	1,032	1,417
	株式	—	—
	その他の証券	16	104
	外国債券 外国株式	—	58
7年超 10年以下	国債	1,043	1,012
	地方債	142	70
	短期社債	—	—
	社債	748	1,000
	株式	—	—
	その他の証券	660	758
	外国債券 外国株式	592	667
10年超	国債	2,968	2,581
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	—	21
	外国債券 外国株式	—	—
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,912	1,535
	その他の証券	681	707
	外国債券 外国株式	—	—
合計	国債	10,404	9,108
	地方債	929	896
	短期社債	—	199
	社債	5,195	6,324
	株式	1,912	1,535
	その他の証券	2,246	2,459
	外国債券 外国株式	1,368	1,467

### 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	25	19
商品地方債	1	16
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	370	394
<b>合計</b>	<b>398</b>	<b>431</b>

### 公共債引受額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
地方債・政府保証債	8	44
<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>44</b>

### 公共債ディーリング実績

#### 期中売買高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	1,640	1,124
商品地方債	35	40
<b>合計</b>	<b>1,675</b>	<b>1,165</b>

### 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	152	137
地方債・政府保証債	8	4
<b>合計</b>	<b>161</b>	<b>141</b>
投資信託	210	111

# 時価等情報

## 有価証券関係

※中間貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	36,035	25	41,352	3

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	65,464	188,615	123,151	86,040	150,173	64,132
債券	1,648,549	1,637,407	△ 11,142	1,631,048	1,639,972	8,924
国債	1,051,415	1,040,461	△ 10,954	905,064	910,899	5,835
地方債	93,105	92,923	△ 181	89,290	89,687	396
短期社債	—	—	—	19,993	19,991	△ 1
社債	504,028	504,021	△ 6	616,699	619,393	2,693
その他	220,426	224,489	4,063	274,158	245,659	△ 28,498
合計	1,934,440	2,050,512	116,072	1,991,247	2,035,805	44,557

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、国債のうち変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価額により評価していましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ評価差額は26,095百万円増加しております。

2. その他有価証券で時価のある株式等について(平成19年度中間期82百万円 平成20年度中間期3,127百万円) 減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

### 3. 当中間期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	28,039	200	694	79,552	3,198	—

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
満期保有目的の債券		
貸付債権信託受益権	2,867	1,778
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	92	92
その他有価証券		
非上場株式	2,584	3,242
公募債以外の内国非上場債券	15,489	13,047
投資事業組合出資金	201	269

### 5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	152,735	739,758	463,542	296,859	155,189	759,033	483,150	259,211
国債	69,824	445,391	228,386	296,859	84,215	410,769	218,959	259,211
地方債	404	35,368	57,150	—	636	42,985	48,998	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,506	258,998	178,006	—	70,337	305,278	215,193	—
その他	17,419	74,319	67,642	—	12,801	74,793	90,232	—
合計	170,155	814,077	531,185	296,859	167,991	833,827	573,382	259,211

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,942	△ 2,201	20,186	80

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的外）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	20,138	31,505	11,367	21,420	21,970	549

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。なお、平成19年度中間期、平成20年度中間期ともに該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	127,439	45,107
その他有価証券	116,072	44,557
その他の金銭の信託	11,367	549
(△) 繰延税金負債	50,180	16,977
その他有価証券評価差額金	77,258	28,130

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引関係

### 取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	7,120	—	—	9,520	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	6,600	—	—	11,620	—	—
	その他	862	—	5	696	—	3
	合計			5			3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,756	38	38	42,027	95	95
	為替予約	19,871	132	132	14,614	354	354
	通貨オプション	12,258	—	93	30,148	—	238
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計		170	263		450	688

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

# オフバランス取引情報

## オフバランス取引

### (1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額		商品の内容
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
金利スワップ	1,957	2,213	22	30	将来の一定期間にわたって、予め決められた金利指標を基にキャッシュ・フローを交換する取引
先物外国為替取引	198	146	4	5	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を約束する取引
その他の金融派生商品					
通貨オプション(買)	—	150	—	18	一定期間にわたって、予め定めた為替レートを保証する取引
キャップ(買)	4	3	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
金利スワップション	66	211	0	1	契約上決められた期日に当該スワップを解約する権利を有するスワップ取引
合計	2,226	2,725	27	55	

(注) 1.上記計数は自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しております。  
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。  
 3.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額算出から除外される「原契約期間が5営業日以内(平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内)の取引」の契約金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
先物外国為替取引	3	4

#### ●オフバランス取引

債券先物・オプション・スワップ取引などのように、取引が成約された時点ではバランスシートに計上されませんが、将来、一定の条件が満たされた場合に、確定債権・債務が発生する取引をいいます。

### (2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品の内容
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
コミットメント	13,691	13,242	貸越契約の枠空き等
保証取引	347	383	支払承諾等
合計	14,039	13,626	

## その他の業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,818	104,264	14,650	109,963
	各地より受けた分	16,967	108,637	16,933	115,228
代金取立	各地へ向けた分	482	6,318	424	5,152
	各地より受けた分	332	4,638	302	4,234

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
仕向為替	売渡為替	459	743
	買入為替	201	171
被仕向為替	支払為替	191	304
	取立為替	27	18
合計		880	1,237

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内店	815	1,000

特定海外債権残高 該当ありません。

### 社債の受託残高

(単位：件、億円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		件数	金額	件数	金額
物上担保付社債		1	1	—	—
中小企業特定社債		37	40	32	30
銀行保証付私募債		80	114	82	101
合計		118	155	114	131
うち宮城県内企業		109	142	105	119

(注) 単位未満は四捨五入して表示しております。

### 個人年金保険等の窓口販売額

(単位：件、億円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
個人年金保険等 (注)	802	58	1,009	71

(注) 個人年金、終身保険、年金払積立傷害保険等を含んでおります。

# 自己資本比率

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	12	15
	利益準備金	24,658	24,658
	その他利益剰余金	237,489	244,874
	その他	—	—
	自己株式（△）	2,050	2,123
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,327	1,327
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	291,276	298,590	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	22,908	22,352
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	22,908	22,352	
うち自己資本への算入額 (B)	14,554	15,143	
控除項目	控除項目（注4） (C)	715	2,303
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	305,115	311,431
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,119,440	2,209,241
	オフ・バランス取引等項目	48,334	49,895
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,167,774	2,259,136
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	161,012	163,853
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,880	13,108
計 (E) + (F) (H)	2,328,786	2,422,990	
単体自己資本比率（国内基準） = D/H × 100 (%)		13.10	12.85
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		12.50	12.32

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

# 経営指標

## 利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
総資産経常利益率	0.35		0.22	
資本経常利益率	5.16		3.67	
総資産中間純利益率	0.22		0.13	
資本中間純利益率	3.23		2.29	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/純資産平均残高(純資産の期首と期末の単純平均)×100

## 預貸率

(単位：%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	62.49	61.70	63.77	62.06
国際業務部門	58.34	79.92	91.71	54.28
合計	62.48	61.73	63.83	62.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ●預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が貸出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つです。

## 預証率

(単位：%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	38.31	36.58	36.93	36.50
国際業務部門	1,708.90	1,753.23	1,313.19	1,403.47
合計	40.96	39.29	39.69	39.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ●預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。

## 利鞘

(単位：%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.71	3.58	1.78	1.68	2.87	1.73
資金調達原価	1.42	3.34	1.49	1.39	2.45	1.44
総資金利鞘	0.29	0.24	0.29	0.29	0.42	0.29

## 従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
従業員数	2,708人	2,735人
預金	1,865	1,890
貸出金	1,165	1,206

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
営業店舗数	132店	134店
預金	38,263	38,582
貸出金	23,908	24,628

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成18年9月30日	24,658	—	
平成19年9月30日	24,658	—	
平成20年9月30日	24,658	—	
平成19年3月31日	24,658	—	
平成20年3月31日	24,658	—	

## 発行済株式総数

(平成20年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式総数	1,344,000千株 383,278千株
-----	---------------------	--------------------------

## 株式所有者別内訳

(平成20年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	12 人	5,355 単元	1.41 %
金融機関	81	181,002	47.56
金融商品取引業者	41	2,601	0.68
その他の法人	466	50,621	13.30
外国法人等 個人以外	293	74,446	19.58
個人	—	—	—
個人その他	8,795	66,472	17.47
合計	9,688	380,497	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式が2,781,734株あります。  
2. 自己株式3,959,803株は「個人その他」に3,959単元、単元未満株式に803株含まれております。

## 大株主

(平成20年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 株式会社三菱東京UFJ銀行	18,495	4.82
3 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
4 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
5 第一生命保険相互会社	12,275	3.20
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	9,512	2.48
7 東京海上日動火災保険株式会社	9,346	2.43
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,932	2.33
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	6,992	1.82
10 株式会社みずほコーポレート銀行	6,651	1.73

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 従業員の状況

## 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

			平成19年度中間期		平成20年度中間期	
			合計又は平均		合計又は平均	
従業員数	事務員	男性	1,843人	2,740人	1,843人	2,764人
		女性	893人		917人	
		合計	2,736人		2,760人	
	庶務行員等	男性	4人		4人	
		女性	0人		0人	
合計	4人	4人				
平均年齢	事務員	男性	40歳 5ヵ月	39歳 10ヵ月	40歳 3ヵ月	39歳 8ヵ月
		女性	38歳 9ヵ月		38歳 5ヵ月	
		平均	39歳 10ヵ月		39歳 7ヵ月	
	庶務行員等	男性	50歳 8ヵ月		51歳 8ヵ月	
		女性	—		—	
平均	50歳 8ヵ月	51歳 8ヵ月				
平均勤続年数	事務員	男性	17年 11ヵ月	18年 3ヵ月	17年 9ヵ月	17年 10ヵ月
		女性	18年 11ヵ月		18年 2ヵ月	
		平均	18年 3ヵ月		17年 10ヵ月	
	庶務行員等	男性	11年 10ヵ月		12年 10ヵ月	
		女性	—		—	
平均	11年 10ヵ月	12年 10ヵ月				
平均給与月額	事務員	男性	531千円	461千円	520千円	450千円
		女性	316千円		310千円	
		平均	461千円		451千円	
	庶務行員等	男性	347千円		357千円	
		女性	—		—	
平均	347千円	357千円				

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、嘱託及び臨時雇用員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
出向者	64人	66人
うち外部出向者 (うち宮城県内企業)	29人 (22人)	24人 (17人)
嘱託・臨時雇用員	172人	188人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

# 自己資本の充実の状況等（連結）

## 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期	項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	1,005
資本金	24,658	24,658	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	7,847	7,850	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	263,233	270,733	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	2,024	2,097	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額(△)	1,327	1,327	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	715	1,387
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	<b>(控除項目) 計 (E)</b>	<b>715</b>	<b>2,393</b>
新株予約権	—	—	<b>自己資本額 (D)－(E) (F)</b>	<b>315,299</b>	<b>321,827</b>
連結子法人等の少数株主持分	8,826	9,022			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額(△)	—	—			
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	2,149,367	2,238,604
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	48,334	49,895
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	301,214	308,839	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	170,392	172,532
<b>[基本的項目] 計 (A)</b>	<b>301,214</b>	<b>308,839</b>	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	<b>合計 (G)</b>	<b>2,368,094</b>	<b>2,461,032</b>
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	24,379	24,508			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額(△)	9,579	9,126			
<b>[補完的項目] 計 (B)</b>	<b>14,800</b>	<b>15,381</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
<b>[準補完的項目] 計 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>自己資本比率(国内基準) (F)/(G)</b>	<b>13.31%</b>	<b>13.07%</b>
<b>自己資本総額 (A+B+C) (D)</b>	<b>316,015</b>	<b>324,221</b>	<b>参考: Tier1比率(国内基準) (A)/(G)</b>	<b>12.71%</b>	<b>12.54%</b>

## 2. 自己資本充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

#### ●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	74	172
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	165	153
9. 地方三公社向け	20	18	16
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,325	3,195
11. 法人等向け	20~100	38,747	39,983
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	12,870	14,159
13. 抵当権付住宅ローン	35	4,309	3,795
14. 不動産取得等事業向け	100	12,061	12,872
15. 三月以上延滞等	50~150	500	645
16. 取立未済手形	20	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	10	641	606
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19. 出資等	100	2,984	4,280
20. 上記以外	100	5,850	5,909
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	89
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	1,041	1,454
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,098	4,603
<b>合計</b>	—	<b>86,690</b>	<b>91,937</b>

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成19年度中間期：715百万円、平成20年度中間期：2,393百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	144	183
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	1 —	0 —
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	397	297
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,328 710 — — —	1,402 652 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	1
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	— — — — — — —	50 29 20 — — — —	108 86 21 — — — —
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>1,933</b>	<b>1,995</b>

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,815	6,901
うち基礎的手法	6,815	6,901
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 及びコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
宮城県内	—	—	2,462,163	2,551,730	—	—	—	—	21,374	23,213
宮城県外	—	—	727,809	778,088	—	—	—	—	1,540	2,710
国内計	4,840,683	4,967,144	3,189,973	3,329,819	1,647,441	1,632,677	3,268	4,648	22,914	25,923
国外計	145,016	157,940	4,671	10,250	139,940	146,767	404	923	—	1,175
<b>地域別計</b>	<b>4,985,700</b>	<b>5,125,085</b>	<b>3,194,644</b>	<b>3,340,069</b>	<b>1,787,382</b>	<b>1,779,444</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>	<b>22,914</b>	<b>27,098</b>
製造業	296,089	341,321	266,439	282,524	29,179	57,526	470	1,270	1,354	1,248
農業	2,068	1,883	2,068	1,883	—	—	—	—	7	13
林業	317	318	317	318	—	—	—	—	—	—
漁業	9,592	6,065	9,592	6,033	—	—	—	31	3,909	44
鉱業	1,884	1,660	1,884	1,660	—	—	—	—	—	—
建設業	149,490	142,810	146,768	140,772	2,719	1,925	2	112	469	1,729
電気・ガス・熱供給・水道業	87,185	117,776	50,803	65,950	36,382	51,826	—	—	—	—
情報通信業	33,122	52,717	31,796	34,051	1,326	18,665	—	—	9	11
運輸業	60,266	65,087	59,996	63,769	270	1,318	—	—	1,347	23
卸・小売業	355,132	352,303	344,348	336,766	10,715	15,190	67	346	2,037	3,898
金融・保険業	517,903	551,492	279,626	275,924	235,278	272,020	2,999	3,547	—	1,919
不動産業	335,182	357,941	334,513	355,256	669	2,685	—	—	4,017	3,844
各種サービス業	364,357	363,616	358,562	357,873	5,662	5,482	133	260	2,151	6,846
国・地方公共団体	2,032,538	2,022,862	567,357	670,057	1,465,180	1,352,805	—	—	—	—
個人	740,568	747,228	740,568	747,226	—	—	—	1	7,609	7,518
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>4,985,700</b>	<b>5,125,085</b>	<b>3,194,644</b>	<b>3,340,069</b>	<b>1,787,382</b>	<b>1,779,444</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>	<b>22,914</b>	<b>27,098</b>
1年以下	780,103	738,597	608,396	603,702	171,232	134,310	474	584	1,899	1,425
1年超3年以下	934,341	1,017,628	573,271	613,933	360,453	403,173	616	522	3,072	1,432
3年超5年以下	956,458	1,072,173	510,345	597,555	445,047	472,616	1,065	2,002	669	511
5年超7年以下	522,023	531,525	253,441	294,313	267,900	236,081	681	1,130	990	1,990
7年超	1,243,972	1,202,910	700,388	668,316	542,748	533,262	834	1,332	5,135	8,307
期間の定めのないもの	548,801	562,248	548,801	562,248	—	—	—	—	11,146	13,432
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,985,700</b>	<b>5,125,085</b>	<b>3,194,644</b>	<b>3,340,069</b>	<b>1,787,382</b>	<b>1,779,444</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>	<b>22,914</b>	<b>27,098</b>

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返及びコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、「国外」、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。「債券」の国外計は、外貨外国証券及び外国証券を集計しております。)
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内(平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内)の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度中間期	23,097	24,379	—	23,097	24,379
	平成20年度中間期	21,357	24,508	—	21,357	24,508
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	39,062	36,049	7,034	32,027	36,049
	平成20年度中間期	30,651	29,512	6,080	24,570	29,512
特定海外債権引当金	平成19年度中間期	—	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成19年度中間期	62,159	60,429	7,034	55,124	60,429
	平成20年度中間期	52,008	54,020	6,080	45,928	54,020

## ●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
宮城県内	37,628	27,105	34,114	26,093	6,822	4,413	30,805	22,692	34,114	26,093
宮城県外	1,408	3,518	1,909	2,391	211	1,666	1,196	1,851	1,909	2,391
その他	25	28	25	27	—	1	25	27	25	27
国内計	39,062	30,651	36,049	28,512	7,034	6,080	32,027	24,570	36,049	28,512
国外計	—	—	—	1,000	—	—	—	—	—	1,000
<b>地域別合計</b>	<b>39,062</b>	<b>30,651</b>	<b>36,049</b>	<b>29,512</b>	<b>7,034</b>	<b>6,080</b>	<b>32,027</b>	<b>24,570</b>	<b>36,049</b>	<b>29,512</b>
製造業	4,097	2,544	4,779	2,059	1,265	687	2,832	1,857	4,779	2,059
農業	2	2	2	1	—	1	2	0	2	1
林業	60	59	59	59	—	—	60	59	59	59
漁業	3,884	134	3,015	118	859	5	3,024	128	3,015	118
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5,038	4,200	3,106	3,736	2,009	1,746	3,029	2,454	3,106	3,736
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	66	20	66	14	—	5	66	14	66	14
運輸業	2,316	57	707	33	992	51	1,323	5	707	33
卸・小売業	4,058	5,297	3,848	4,277	442	1,385	3,616	3,911	3,848	4,277
金融・保険業	34	104	—	1,187	33	—	1	104	—	1,187
不動産業	6,556	3,879	5,884	3,716	825	1,408	5,730	2,470	5,884	3,716
各種サービス業	8,025	8,554	8,849	7,686	147	335	7,877	8,218	8,849	7,686
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4,733	5,269	5,341	5,470	456	451	4,276	4,818	5,341	5,470
その他	187	526	388	1,150	1	1	186	525	388	1,150
<b>業種別計</b>	<b>39,062</b>	<b>30,651</b>	<b>36,049</b>	<b>29,512</b>	<b>7,034</b>	<b>6,080</b>	<b>32,027</b>	<b>24,570</b>	<b>36,049</b>	<b>29,512</b>

(注) 1. 地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については国外として、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)

2. 関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。

3. ゴルフ会員権及び仮払金にかかる引当金については、地域及び業種ともその他欄に記載しております。

## (3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	1	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	27	54
その他	0	—
<b>業種別計</b>	<b>29</b>	<b>54</b>

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人及びその他に計上しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	6,316	2,271,277	4,233	2,258,812
10%	—	202,202	—	190,325
20%	203,128	412,678	300,491	359,785
35%	—	307,856	—	271,084
50%	266,756	15,460	408,734	13,664
75%	—	423,809	—	466,905
100%	91,858	1,277,603	74,246	1,278,098
150%	—	5,024	955	5,584
350%	—	—	—	—
その他	—	115,808	—	131,194
<b>合計</b>	<b>568,060</b>	<b>5,031,722</b>	<b>788,661</b>	<b>4,975,456</b>

(注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。

2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成19年度中間期：88.47%、平成20年度中間期：87.71%です。

3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。

4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。

5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

6. 「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現金及び自行預金	85,664	77,085
金	—	—
適格債券	256	260
適格株式	4,377	3,159
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>90,298</b>	<b>80,506</b>
適格保証	491,999	493,773
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>491,999</b>	<b>493,773</b>

(注) 1.現金及び自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成19年度中間期：37,755百万円、平成20年度中間期：35,878百万円）を含んでおります。  
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成19年度中間期：160,490百万円、平成20年度中間期：151,575百万円）を含んでおります。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### (2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成19年度中間期は1,603百万円、平成20年度中間期は2,480百万円です。

##### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
<b>派生商品取引</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	1,401	3,210
金利関連取引	2,271	2,361
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>合計</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>

(注) 原契約期間が9営業日以内（平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内）の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

##### (4) (2) の合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

該当ございません。

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派生商品取引	3,673	5,571
外国為替関連取引及び金関連取引	1,401	3,210
金利関連取引	2,271	2,361
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,673	5,571

(注) 原契約期間が5営業日以内（平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内）の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	原資産の種類	原資産の種類
	リース料債権	リース料債権
原資産の合計額	—	89
うち資産譲渡型証券化取引	—	89
うち合成型証券化取引	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—
当期の損失額	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	89
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャーの額	—	89
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—
実行済の信用供与額	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
投資家の持分に対して算出するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
当期の証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い認識した売却損益の額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額	—	—

(注) リース会計基準の変更に伴い、平成20年度中間期より、過年度に実施したリース料債権の証券化につきまして、連結グループが保有する劣後相当部分を計上しております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	89	89
合計	—	—	89	89

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
自動車ローン債権	375	10
クレジットカード債権	640	40
リース債権	5,358	3,694
手形債権	2,409	—
割賦債権	1,431	740
事業債	1,814	1,851
事業者向け貸出	7,697	6,382
商業用不動産	4,650	4,635
合計	24,377	17,354

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	21,740	173	14,956	119
50%	200	4	199	3
100%	—	—	—	—
350%	819	114	—	—
その他	900	33	900	33
自己資本控除	715	715	1,297	1,297
合計	24,377	1,041	17,354	1,454

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値(平成19年度中間期：92.52%、平成20年度中間期：92.08%)を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
リース債権	715	439
事業債	—	858
合計	715	1,297

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

## 7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	197,740		159,547	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,631		3,289	
合計	200,372	200,372	162,837	162,837

(注) 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託及び投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

### (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	197	802
償却額	90	703

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成19年度中間期は125,551百万円、平成20年度中間期は62,891百万円です。

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
金利リスク	—	47,695	69,827
円貨債券	60	28,852	40,489
外貨債券	60	1,748	2,533
商品有価証券	20	17	34
円貨預貸金	60	17,078	26,771

(注) 1.信頼水準99%  
2.内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

## 9. 告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

# 自己資本の充実の状況等（単体）

## 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期	項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	1,005
資本金	24,658	24,658	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	7,835	7,835	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	12	15	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	24,658	24,658	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	237,489	244,874	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	715	1,297
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	2,050	2,123	<b>（控除項目）計 (E)</b>	<b>715</b>	<b>2,303</b>
自己株式申込証拠金	—	—	<b>自己資本額 (D)－(E) (F)</b>	<b>305,115</b>	<b>311,431</b>
社外流出予定額（△）	1,327	1,327			
その他有価証券の評価差損（△）	—	—			
新株予約権	—	—			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	（リスク・アセット等）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	2,119,440	2,209,241
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	48,334	49,895
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目]計(上記各項目の合計額)	291,276	298,590	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	161,012	163,853
<b>【基本的項目】計 (A)</b>	<b>291,276</b>	<b>298,590</b>	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	<b>合計 (G)</b>	<b>2,328,786</b>	<b>2,422,990</b>
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	22,908	22,352			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額（△）	8,353	7,208			
<b>【補完的項目】計 (B)</b>	<b>14,554</b>	<b>15,143</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
<b>【準補完的項目】計 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>自己資本比率（国内基準）(F)／(G)</b>	<b>13.10%</b>	<b>12.85%</b>
<b>自己資本総額 (A+B+C) (D)</b>	<b>305,831</b>	<b>313,734</b>	<b>参考：Tier1比率（国内基準）(A)／(G)</b>	<b>12.50%</b>	<b>12.32%</b>

## 2. 自己資本充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

#### ●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	74	172
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	165	153
9. 地方三公社向け	20	18	16
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,325	3,194
11. 法人等向け	20~100	39,481	40,736
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	12,870	14,159
13. 抵当権付住宅ローン	35	4,309	3,795
14. 不動産取得等事業向け	100	12,061	12,872
15. 三月以上延滞等	50~150	484	624
16. 取立未済手形	20	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	10	641	606
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19. 出資等	100	2,984	4,281
20. 上記以外	100	3,935	4,002
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	1,041	1,454
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,098	4,603
<b>合計</b>	—	<b>85,493</b>	<b>90,673</b>

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成19年度中間期：715百万円、平成20年度中間期：2,303百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	144	183
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	1 —	0 —
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	397	297
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,328 710 — — —	1,402 652 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	1
12. 派生商品取引	—	50	108
(1) 外為関連取引	—	29	86
(2) 金利関連取引	—	20	21
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>1,933</b>	<b>1,995</b>

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,440	6,554
うち基礎的手法	6,440	6,554
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 及びコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
宮城県内	—	—	2,477,405	2,567,324	—	—	—	—	18,213	19,927
宮城県外	—	—	727,809	778,088	—	—	—	—	1,540	2,710
国内計	4,847,915	4,972,923	3,205,215	3,345,413	1,639,431	1,622,861	3,268	4,648	19,753	22,638
国外計	145,016	157,940	4,671	10,250	139,940	146,767	404	923	—	1,175
<b>地域別計</b>	<b>4,992,932</b>	<b>5,130,864</b>	<b>3,209,886</b>	<b>3,355,663</b>	<b>1,779,371</b>	<b>1,769,628</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>	<b>19,753</b>	<b>23,813</b>
製造業	296,089	341,321	266,439	282,524	29,179	57,526	470	1,270	1,354	1,248
農業	2,068	1,883	2,068	1,883	—	—	—	—	7	13
林業	317	318	317	318	—	—	—	—	—	—
漁業	9,592	6,065	9,592	6,033	—	—	—	31	3,909	44
鉱業	1,884	1,660	1,884	1,660	—	—	—	—	—	—
建設業	149,490	142,810	146,768	140,772	2,719	1,925	2	112	469	1,729
電気・ガス・熱供給・水道業	87,185	117,776	50,803	65,950	36,382	51,826	—	—	—	—
情報通信業	33,122	52,717	31,796	34,051	1,326	18,665	—	—	9	11
運輸業	60,266	65,087	59,996	63,769	270	1,318	—	—	1,347	23
卸・小売業	355,132	352,303	344,348	336,766	10,715	15,190	67	346	2,037	3,898
金融・保険業	524,225	557,599	285,947	282,031	235,278	272,020	2,999	3,547	—	1,919
不動産業	335,182	357,941	334,513	355,256	669	2,685	—	—	4,017	3,844
各種サービス業	382,070	381,431	376,274	375,689	5,662	5,482	133	260	2,038	6,772
国・地方公共団体	2,024,527	2,013,047	567,357	670,057	1,457,170	1,342,989	—	—	—	—
個人	731,777	738,899	731,777	738,897	—	—	—	1	4,560	4,307
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>4,992,932</b>	<b>5,130,864</b>	<b>3,209,886</b>	<b>3,355,663</b>	<b>1,779,371</b>	<b>1,769,628</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>	<b>19,753</b>	<b>23,813</b>
1年以下	787,501	747,988	618,194	615,195	168,832	132,208	474	584	1,899	1,425
1年超3年以下	934,873	1,018,614	576,708	617,423	357,548	400,669	616	522	2,960	1,357
3年超5年以下	964,551	1,075,904	521,143	606,495	442,341	467,407	1,065	2,002	669	511
5年超7年以下	522,023	531,525	253,441	294,313	267,900	236,081	681	1,130	990	1,990
7年超	1,243,972	1,202,910	700,388	668,316	542,748	533,262	834	1,332	5,135	8,307
期間の定めのないもの	540,009	553,920	540,009	553,920	—	—	—	—	8,098	10,221
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,992,932</b>	<b>5,130,864</b>	<b>3,209,886</b>	<b>3,355,663</b>	<b>1,779,371</b>	<b>1,769,628</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>	<b>19,753</b>	<b>23,813</b>

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返及びコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、「国外」に集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券及び外国証券を集計しております。)
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内(平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内)の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度中間期	21,615	22,908	—	21,615	22,908
	平成20年度中間期	19,820	22,352	—	19,820	22,352
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	34,977	30,933	6,832	28,144	30,933
	平成20年度中間期	25,498	23,432	5,751	19,747	23,432
特定海外債権引当金	平成19年度中間期	—	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成19年度中間期	56,592	53,841	6,832	49,760	53,841
	平成20年度中間期	45,318	45,784	5,751	39,567	45,784

## ●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
宮城県内	33,553	21,962	29,008	20,024	6,620	4,083	26,932	17,879	29,008	20,024
宮城県外	1,408	3,518	1,909	2,391	211	1,666	1,196	1,851	1,909	2,391
その他	15	17	15	16	—	1	15	16	15	16
国内計	34,977	25,498	30,933	22,432	6,832	5,751	28,144	19,747	30,933	22,432
国外計	—	—	—	1,000	—	—	—	—	—	1,000
<b>地域別合計</b>	<b>34,977</b>	<b>25,498</b>	<b>30,933</b>	<b>23,432</b>	<b>6,832</b>	<b>5,751</b>	<b>28,144</b>	<b>19,747</b>	<b>30,933</b>	<b>23,432</b>
製造業	4,097	2,544	4,779	2,059	1,265	687	2,832	1,857	4,779	2,059
農業	2	2	2	1	—	1	2	0	2	1
林業	60	59	59	59	—	—	60	59	59	59
漁業	3,884	134	3,015	118	859	5	3,024	128	3,015	118
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5,038	4,200	3,106	3,736	2,009	1,746	3,029	2,454	3,106	3,736
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	66	20	66	14	—	5	66	14	66	14
運輸業	2,316	57	707	33	992	51	1,323	5	707	33
卸・小売業	4,058	5,297	3,848	4,277	442	1,385	3,616	3,911	3,848	4,277
金融・保険業	34	104	—	1,187	33	—	1	104	—	1,187
不動産業	6,556	3,879	5,884	3,716	825	1,408	5,730	2,470	5,884	3,716
各種サービス業	7,895	8,554	8,736	7,686	147	335	7,747	8,218	8,736	7,686
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	950	625	709	524	256	121	693	503	709	524
その他	15	17	15	16	—	1	15	16	15	16
<b>業種別計</b>	<b>34,977</b>	<b>25,498</b>	<b>30,933</b>	<b>23,432</b>	<b>6,832</b>	<b>5,751</b>	<b>28,144</b>	<b>19,747</b>	<b>30,933</b>	<b>23,432</b>

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、国外として集計しております。)

2.ゴルフ会員権及び仮払金にかかる引当金については、地域及び業種ともその他欄に記載しております。

## (3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	1	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	1	—

## (4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	6,316	2,260,398	4,233	2,245,284
10%	—	202,202	—	190,325
20%	203,128	412,588	300,491	359,718
35%	—	307,856	—	271,084
50%	266,756	14,652	408,734	12,846
75%	—	423,809	—	466,905
100%	91,858	1,248,098	74,246	1,249,270
150%	—	5,024	955	5,510
350%	—	—	—	—
その他	—	115,808	—	131,194
合計	568,060	4,990,441	788,661	4,932,140

- (注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。
2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託及び金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成19年度中間期：88.47%、平成20年度中間期：87.71%です。
3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。
6. 「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行及び法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現金及び自行預金	85,684	77,105
金	—	—
適格債券	256	260
適格株式	4,377	3,159
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>90,318</b>	<b>80,526</b>
適格保証	491,999	493,773
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>491,999</b>	<b>493,773</b>

(注) 1.現金及び自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成19年度中間期：37,775百万円、平成20年度中間期：35,898百万円）を含んでおります。  
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成19年度中間期：160,490百万円、平成20年度中間期：151,575百万円）を含んでおります。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### (2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成19年度中間期は1,603百万円、平成20年度中間期は2,480百万円です。

##### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
<b>派生商品取引</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	1,401	3,210
金利関連取引	2,271	2,361
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>合計</b>	<b>3,673</b>	<b>5,571</b>

(注) 原契約期間が9営業日以内（平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内）の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

##### (4) (2) の合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

該当ございません。

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派生商品取引	3,673	5,571
外国為替関連取引及び金関連取引	1,401	3,210
金利関連取引	2,271	2,361
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,673	5,571

(注) 原契約期間が5営業日以内（平成19年度中間期については、原契約期間が14日以内）の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

## A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
自動車ローン債権	375	10
クレジットカード債権	640	40
リース債権	5,358	3,694
手形債権	2,409	—
割賦債権	1,431	740
事業債	1,814	1,851
事業者向け貸出	7,697	6,382
商業用不動産	4,650	4,635
合計	24,377	17,354

## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	21,740	173	14,956	119
50%	200	4	199	3
100%	—	—	—	—
350%	819	114	—	—
その他	900	33	900	33
自己資本控除	715	715	1,297	1,297
合計	24,377	1,041	17,354	1,454

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成19年度中間期：92.52%、平成20年度中間期：92.08%）を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
リース債権	715	439
事業債	—	858
合計	715	1,297

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	197,639		159,461	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,676		3,335	
合計	200,316	200,316	162,796	162,796

(注) 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託及び投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
子会社・子法人等	92	92
関連法人等	—	—
合計	92	92

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	197	802
償却額	86	703

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成19年度中間期は125,494百万円、平成20年度中間期は62,849百万円です。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
金利リスク	—	47,695	69,827
円貨債券	60	28,852	40,489
外貨債券	60	1,748	2,533
商品有価証券	20	17	34
円貨預貸金	60	17,078	26,771

(注) 信頼水準99%

# 開示項目一覧

## 【銀行法施行規則に基づく開示項目】

### [単体情報]

#### 概況及び組織に関する事項

大株主……………42

#### 主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況……………2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標……………15

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、

発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、

有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率……………22

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支……………22

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り……………23

資金利鞘……………41

受取利息、支払利息の増減……………24

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率……………41

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高……………26

定期預金の残存期間別残高……………27

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………28

貸出金の残存期間別残高……………28

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………31

使途別の貸出金残高……………28

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合……………30

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合……………31

特定海外債権残高……………39

預貸率の期末値、期中平均値……………41

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高……………34

有価証券の種類別残存期間別残高……………33

有価証券の種類別平均残高……………32

預証率の期末値、期中平均値……………41

#### 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表……………16

中間損益計算書……………17

中間株主資本等変動計算書……………18

貸出金のうち次のものの額及びその合計額……………29

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況……………40、54～62

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券……………35

金銭の信託……………36

デリバティブ取引……………37

貸倒引当金の期末残高、期中増減額……………31

貸出金償却の額……………31

金融商品取引法の規定に基づく監査証明……………16

### [連結情報]

#### 主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況……………4

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標……………4

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、純資産額、

総資産額、連結自己資本比率

#### 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表……………5

中間連結損益計算書……………6

中間連結株主資本等変動計算書……………7

貸出金のうち次のものの額及び合計額……………13

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況……………13、44～53

セグメント情報……………14

金融商品取引法の規定に基づく監査証明……………5

当行では電子公告を行っております。決算公告については  
「<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>」をご覧ください。

**【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律  
施行規則に基づく開示項目】**

資産の査定の公表事項	29
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

**【その他の開示項目】**

業務純益	2、15、22
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	15
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	25
預金科目別期末残高	26
預金者別残高	26
財形貯蓄残高	26
給与振込・年金振込・公共料金自動振替利用者数	27
貸出金科目別期末残高	28
金融再生法開示債権の保全状況	29
業種別のリスク管理債権残高	30
消費者ローン残高	31
有価証券の種類別残高	32
公共債引受額	34
公共債ディーリング実績	34
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	34
その他有価証券評価差額金の内訳	36
オフバランス取引情報	38
内国為替取扱高	39
外国為替取扱高	39
外貨建資産残高	39
社債の受託残高	39
個人年金保険等の窓口販売額	39
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	41
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	41
資本金の推移	42
株式所有者別内訳	42
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	43
出向者数、嘱託・臨時従業員数	43